

# 令和 9 年度 予算概算要求の概要

令和 8 年 8 月  
内 閣 官 房

内閣官房等 令和9年度予算概算要求総表

(単位：億円)

| 項 目                            | 令和8年度<br>予算額 | 令和9年度<br>要求額等 | うち<br>要求額 | うち<br>要望額 | うち<br>「強く豊かな<br>日本」投資枠 | 対前年度<br>増減額 |
|--------------------------------|--------------|---------------|-----------|-----------|------------------------|-------------|
|                                | (A)          | (B) = (C+D+E) |           |           |                        |             |
| 内閣所管                           | 1,227.9      | 3,138.1       | 1,261.9   | 114.0     | 1,762.2                | 1,910.2     |
| 内閣官房                           | 1,121.8      | 3,026.7       | 1,155.1   | 111.0     | 1,760.5                | 1,904.8     |
| 〔主な内訳〕                         |              |               |           |           |                        |             |
| 1. 内閣感染症危機管理統括庁                | 4.9          | 5.3           | 4.9       | 0.4       | －                      | 0.5         |
| 2. 国家安全保障局                     | 9.7          | 15.7          | 14.1      | 1.7       | －                      | 6.0         |
| 3. 国家情報局                       | 38.4         | 54.1          | 47.7      | 6.4       | －                      | 15.7        |
| 4. 内閣衛星情報センター                  | 622.3        | 1,833.0       | 617.3     | －         | 1,215.7                | 1,210.8     |
| 5. アイス総合政策室                    | 0.3          | 0.5           | 0.5       | 0.1       | －                      | 0.2         |
| 6. 国土強靱化推進室                    | 1.9          | 2.2           | 1.9       | 0.3       | －                      | 0.3         |
| 7. 拉致問題対策本部事務局                 | 13.9         | 14.9          | 13.9      | 1.0       | －                      | 1.0         |
| 8. 領土・主権対策企画調整室                | 3.7          | 6.2           | 3.7       | 2.5       | －                      | 2.5         |
| 9. 健康・医療戦略室                    | 1.3          | 2.9           | 1.4       | 1.5       | －                      | 1.6         |
| 10. 水循環政策本部事務局                 | 0.7          | 0.9           | 0.7       | 0.1       | －                      | 0.1         |
| 11. 地理空間情報活用推進室                | 0.4          | 0.9           | 0.4       | 0.5       | －                      | 0.5         |
| 12. ギャンブル等依存症対策推進本部事務局         | 0.2          | 0.2           | 0.2       | 0.0       | －                      | 0.0         |
| 13. 教育未来創造会議担当室                | 0.1          | 0.1           | 0.1       | 0.0       | －                      | 0.0         |
| 14. 人口戦略本部・全世代型社会保障<br>構築本部事務局 | 0.4          | 1.1           | 0.4       | 0.7       | －                      | 0.7         |
| 15. 地域未来戦略本部事務局                | 2.1          | 4.1           | 2.4       | 1.6       | －                      | 1.9         |
| 16. 国家危機管理室                    | 15.1         | 72.2          | 14.9      | 55.9      | 1.4                    | 57.2        |
| 17. 内閣広報室                      | 7.0          | 72.3          | 7.0       | 0.4       | 64.8                   | 65.3        |
| 18. 国家サイバー統括室                  | 127.7        | 630.1         | 130.7     | 21.0      | 478.5                  | 502.4       |
| 19. 内閣人事局                      | 2.7          | 3.1           | 2.7       | 0.4       | －                      | 0.4         |
| 内閣法制局                          | 11.6         | 12.2          | 11.9      | 0.3       | －                      | 0.6         |
| 人事院                            | 94.5         | 99.2          | 94.9      | 2.6       | 1.7                    | 4.7         |

(注) 四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。  
(注) 令和8年度予算額は、防災庁設置に伴う予算の組換えにより成立予算額と符合しない。

上表に加え、予算編成過程において検討する事項

- 国家情報会議・国家情報局の設置に伴う情報収集・分析能力強化に必要な経費
- 重要システムの脆弱性チェックに必要な経費
- 官民連携基盤の高機密対応等

〔単位：百万円〕

## 1. 内閣感染症危機管理統括庁

532(487)

感染症危機に対応するための司令塔機能を担う組織として、感染症危機を想定した訓練・研修の実施、国民への普及啓発、調査研究等を行い、感染症危機において各省庁の総合調整を行うための万全の体制を構築する。

### ○感染症危機管理に関する訓練研修経費

151(85)

次の感染症危機に備え、統括庁、関係省庁、地方自治体等が一体となった実践的な訓練を行うとともに、地方自治体が実施する訓練に対する助言等を通じて他県でも活用できる「訓練実施の要領」や「訓練評価の要領」の精緻化や「モデルケースの作成」を行う。

また、指定公共機関の訓練支援等を行い、有事における感染症危機対応能力の一層の向上と機関相互の連携を強化する。

加えて、公衆衛生・危機管理に関する知識向上を目的とした研修を実施することで、統括庁職員等の感染症危機発生時の対応能力の向上を図る。

### ○感染症危機管理に関する普及啓発経費

69(58)

感染症危機への対応等に関する国民の理解を促進するため、平時からわかりやすい情報を適時適切に国民へ提供するとともに、情報の受取手の反応や必要としている情報を把握し、更なる情報提供にいかしていく方法等について調査を行うなど、より効果的な広報の在り方の検討を行う。

### ○感染症危機管理に関する調査研究経費

166(201)

次の感染症危機に備え、新型インフルエンザ等対策に係る社会科学等に関連した調査研究、国境を越えてまん延する可能性のある越境性感染症等についての情報収集・分析等を行う。

〔単位：百万円〕

## 2. 国家安全保障局 1,572(972)

国家安全保障会議を恒常的にサポートする組織として、国家安全保障に関する外交・防衛・経済政策の基本方針・重要事項に関する企画立案・総合調整等のための所要の体制整備を行う。

### ○国家安全保障事務担当者等との意見交換等に係る経費 87(80)

国家安全保障局長のカウンターパートである各国の国家安全保障政策責任者や事務レベルの担当者との定期的な意見交換を行う。また、国家安全保障に関する諸外国との主要な協議等への出席のほか、国内において同盟国・同志国との会議を執り行い連携強化を行う。

### ○経済安全保障に関する総合調整・企画立案に係る経費 38(36)

経済安全保障の確保のための取組を強化していくため、国際情勢及び社会経済構造の変化を踏まえた調査・分析や経済安全保障に関する主要な協議への出席等の諸外国との連携強化等を行う。

### ○国家安全保障局の維持運営 162(127)

国家安全保障会議の事務処理、国家安全保障に関する外交政策及び防衛政策の基本方針等の企画立案・総合調整並びに関連する資料・情報の総合整理を行う必要から、これらに関する機密性の高い情報の保全を図るための事務機器を整備する。

### ○国家安全保障情報通信システム等の整備に係る経費 691(604)

国家安全保障局では国の安全に関する機密性の高い情報を扱っており、このため、機密性、完全性及び可用性を確保した情報システムの整備等を行う。

〔単位：百万円〕

### 3. 国家情報局

5,405+事項要求(3,837)

我が国は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境にあり、中国による尖閣諸島周辺における領海侵入や領空侵犯、軍事活動の活発化、北朝鮮による核・ミサイル開発、東南アジアや欧米等に拡散する国際テロ、国境を越えたサイバー攻撃、SNS上の影響工作をはじめとする外国による情報戦等の多岐にわたる脅威に直面している。また、国家安全保障の対象は、経済、技術等にまで拡大しており、有事・平時、軍事・非軍事の境目は曖昧になっている。こうした中、我が国の国益を確保し、国民の安全を確保するために適切な政策判断を下していくためには、情報部門がより多くの質の高い情報を効率的に収集、集約、分析した上で政策部門に提供し、その結果に基づいて政策決定が行われることが必要であることから、国家情報会議・国家情報局を設置して情報収集・分析能力の強化を図ることとしており、そのために必要な基盤整備等を実施する。

#### ○情報の収集及び分析その他の調査

2,682+事項要求(2,600)

我が国の安全保障上の脅威やISIL等による「テロの脅威」等から、我が国の権益を保護し、国民の安全を確保することに資する情報の収集及び分析その他の調査に必要な基盤整備等を実施する。

#### ○情報の収集調査委託

758(758)

多角的な情報の収集・分析及び有効かつ効率的な情報収集に資するため、情報の収集調査業務の一部を部外の団体に業務委託する。

#### ○情報機能強化検討

228(217)

政府の情報機能の強化を図るため、サイバー空間における情報の収集及び分析その他の調査に必要な基盤整備等を実施する。

#### ○カウンターインテリジェンス推進

728(262)

政府のカウンターインテリジェンス機能の強化を図るため、政府内における情報通信のセキュリティの強化に必要な基盤整備等を実施する。

〔単位：百万円〕

#### 4. 内閣衛星情報センター

183,302※(62,226)

※うち「強く豊かな日本」投資枠：121,571

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

##### ○10 機体制が目指す情報収集能力の向上の早期達成に向けた情報収集衛星等の開発・運用

183,302※(62,226)

※うち「強く豊かな日本」投資枠：121,571

光学・レーダ衛星各4機及びデータ中継衛星を加えた機数増により、10機体制が目指す情報収集能力の向上を早期に達成するため、着実に衛星開発を進める。また、即時性の向上やデータ量の増加に対応した地上システムの開発を進める。引き続き、情報収集衛星システムの機能・性能の向上を図るため、重要技術の先行研究開発を進める。

#### 5. アイヌ総合政策室

55(32)

アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（平成31年法律第16号。以下「アイヌ施策推進法」という。）に基づき、アイヌ政策を総合的かつ効果的に推進するための企画及び立案並びに総合調整を行う。

##### ○アイヌ総合政策経費

55(32)

アイヌ施策推進法に基づき、アイヌ政策を総合的かつ効果的に推進するため、アイヌ政策推進会議の開催などを通じ、アイヌ政策の企画及び立案並びに総合調整を行う。

〔単位：百万円〕

6. 国土強靱化推進室 218(187)

「国土強靱化基本計画」（令和 5 年 7 月 28 日閣議決定）や「第 1 次国土強靱化実施中期計画」（令和 7 年 6 月 6 日閣議決定）等に基づき、国土強靱化の取組を着実に推進するため、国土強靱化に関する施策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整等を行う。

○国土強靱化政策推進経費 186(153)

国土強靱化基本法（平成 25 年法律第 95 号）に基づく実施中期計画及び国土強靱化基本計画に基づく年次計画の策定に係る調査を行うとともに、国土強靱化の取組推進のための国土強靱化に関する効果発揮事例の収集・整理、地方自治体の地域計画改定支援に係る調査、民間の取組事例の調査・収集等を行う。

7. 拉致問題対策本部事務局 1,486(1,390)

拉致被害者全員の帰国に向けて、拉致問題に関する対応を協議し、同問題の解決のための戦略的取組及び総合的対策を推進するため内閣に設置された「拉致問題対策本部」の運営等を行う。また、情報収集及び拉致問題の理解促進等の活動を強化する。

○情報収集・分析体制の強化等経費 867(850)

拉致被害者等に係る安否情報及びその関連情報の収集・分析体制の強化を図る。

○北朝鮮向け放送関連経費 189(189)

拉致被害者に対する励ましや時事情報の提供を行うための北朝鮮向けラジオ放送の充実を図る。

○拉致問題理解促進経費等 430(351)

広く国内外を対象とした理解促進等の強化を図る。

〔単位：百万円〕

8. 領土・主権対策企画調整室 622(370)

領土・主権に関する国民世論の啓発等のために「領土・主権展示館」を運営するほか、政府全体の内外発信を強化するための企画及び立案並びに総合調整に資するために実施する調査研究、領土・主権に関するセミナー等の開催、全国各地での巡回展の実施、並びに、領土・主権対策企画調整室の運営等を行う。

○領土・主権展示館の運営に係る経費 301(266)

領土・主権展示館のリニューアル及び増床を踏まえ、我が国の領土・主権に係る情勢についてより効果的・効率的に啓発を行うべく、領土・主権展示館の運営等を行う。

9. 健康・医療戦略室 289(130)

「健康・医療戦略」（令和7年2月18日閣議決定）等に基づき、健康長寿社会の形成に向けた、健康・医療分野の国際展開の支援やグローバルヘルスに係る取組の推進等についての総合調整を行う。

○健康・医療戦略等推進調査経費 267(110)

健康・医療戦略等に基づき、アジア健康構想及びアフリカ健康構想によるこれまでの成果や、これまでに構築した二国間信頼関係を発展させた健康・医療分野でのグローバルサウス諸国との連携と「グローバルヘルス戦略」（令和4年5月24日健康・医療戦略推進本部決定）の一体的な推進に向け、調査・国際発信等を行う。



〔単位：百万円〕

## 10. 水循環政策本部事務局

86(74)

水循環基本法（平成 26 年法律第 16 号）に基づく「水循環基本計画」（令和 6 年 8 月 30 日閣議決定）で示された健全な水循環の維持又は回復のため、水循環に関する施策を推進する。

### ○水循環政策本部事務局経費

86(74)

令和 6 年 8 月に変更した新たな水循環基本計画に基づく施策として、健全な水循環に向けた流域総合水管理を推進するとともに、地下水マネジメント支援に関する検討、各種国際会議等を通じた情報発信、水に関する普及啓発や企業等の取組の促進等を行う。

## 11. 地理空間情報活用推進室

87(41)

地理空間情報活用推進基本法（平成 19 年法律第 63 号）に基づき、地理空間情報の活用の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、地理空間情報の活用の推進に関する施策の企画及び立案並びに総合調整等を行う。

### ○地理空間情報活用推進経費

87(41)

地理空間情報活用推進基本法（平成 19 年法律第 63 号）及び令和 8 年度末に策定予定の第 5 期「地理空間情報活用推進基本計画」に基づき、地理空間（G 空間）情報の機能保証や AI-Ready 化等を推進するため、最先端の技術動向や地理空間情報の連携基盤の形成に資する調査・検討を行うとともに、地理空間情報を活用したビジネスアイデアコンテスト等を通じて普及啓発等を強化し、地理空間情報の社会実装を進める。

〔単位：百万円〕

12. ギャンブル等依存症対策推進本部事務局 22(19)

ギャンブル等依存症対策基本法（平成 30 年法律第 74 号）及び「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」（令和 7 年 3 月 21 日閣議決定）に基づき、ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進する。

○ギャンブル等依存症対策に関する国民の理解増進 10(9)

ギャンブル等依存症対策について、国民の関心と理解を増進するための情報発信を行う。

13. 教育未来創造会議担当室 9(7)

我が国の未来を担う人材を育成するために、「教育未来創造会議の開催について」（令和 3 年 12 月 3 日閣議決定）により開催が決定された「教育未来創造会議」の提言に基づき、高等教育をはじめとする教育の在り方について、国としての方向性を明確にするとともに、誰もが生涯にわたって学び続け学び直しができるよう、教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進する。

○教育未来創造会議経費 9(7)

会議の検討テーマについて詳細な議論や現地調査を行っていくとともに、提言の確実な実行に向けて、継続的にフォローアップを行う。

〔単位：百万円〕

#### 14. 人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部事務局

106(40)

人口戦略本部において令和8年末を目途に策定することとしている一貫した総合的な戦略（「人口総合戦略（仮称）」）（「経済財政運営と改革の基本方針2026」（令和8年7月21日閣議決定））を踏まえた対策の着実な実施を図る。また、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築する観点から、社会保障全般の総合的な検討を行う。

##### ○人口戦略の推進

70(新規)

人口総合戦略（仮称）の内容や取組の必要性等について、国民や多様な関係者の理解・共感を得られるよう、効果的な情報発信及び気運醸成を行うほか、同戦略と併せて検討される労働力人口の規模を踏まえつつ、地域における対策の立案・実施の基盤となるデータの算出・活用のあり方に関する分析・調査を行う。

〔単位：百万円〕

## 15. 地域未来戦略本部事務局

407(212)

47 都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会を実現する。そのためには、何よりもまず、強い地域経済を構築することが重要であり、「地域未来戦略」を推進する。

日本成長戦略との連携の下、地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく。その際、豊かな生活環境や、若者や女性にも選ばれる地方を実現することにより、強い地域経済を下支えし、日々の暮らしと未来への不安を希望へと変え、「日本列島を、強く豊かに」していく。

### ○地方創生施策の充実・強化に向けた調査・分析事業

60(33)

地方創生の推進に向け、中長期的な観点から新たに必要となる施策の検討に資する調査等を実施する。

### ○地域未来戦略の実現に向けた広報戦略検討事業

11(21)

地域未来戦略の取組等について、事業者や地方公共団体、国民等が理解・共感し、行動変容につながられるよう、ターゲットや活用場面に応じた訴求力の高いメッセージの作成、広報を行う。

〔単位：百万円〕

## 16. 国家危機管理室

7,224※(1,507)

※うち「強く豊かな日本」投資枠；145

政府の緊急事態への対処及び危機管理体制を維持・強化するため、官邸危機管理センターの維持管理等を行う。また、国民保護の態勢強化に向けた避難、救援等の訓練、沖縄県の離島からの住民避難の検討、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練及び全都道府県を対象とした国民保護地域ブロック検討会等を行うほか、避難施設に関する調査・研究等、ＣＢＲＮＥテロ等の抑止・対処の強化を行う。

### ○事態対処能力及び危機管理体制の維持・向上

2,253(442)

政府の事態対処能力及び危機管理体制の維持・向上に資するシステムの整備を行う。

### ○武力攻撃事態対処法の実施態勢の強化

219※(101)

※うち「強く豊かな日本」投資枠；123

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護訓練を実施する。また、緊急事態を想定した避難施設のより一層の確保に資する調査・研究等を推進する。

### ○ＣＢＲＮＥテロ対策の強化

22※(新規)

※「強く豊かな日本」投資枠

我が国のＣＢＲＮＥテロ対策を強化するため、自治体、指定公共機関等の職員に対するＣＢＲＮＥテロ対処研修、ＣＢＲＮＥテロ対策への専門的知見の活用、ＣＢＲＮＥテロ対処訓練の実地指導等を行う。

〔単位：百万円〕

## 17. 内閣広報室

7,228※(701)

※うち「強く豊かな日本」投資枠：6,484

若い世代を始めとして、ネットによる情報収集が浸透し、また、動画視聴やA Iの活用など情報収集の方法も絶えず変化している。こうした状況下においても幅広い世代への的確で効果的な情報発信を行うため、内閣の重要政策に関する広報の企画立案・総合調整を行うとともに、全ての国民及び国際社会に対する分かりやすく多彩なコンテンツ制作・発信手段の充実強化を図る。

### ○国内発信の強化

6,591※(515)

※うち「強く豊かな日本」投資枠：6,076

骨太の方針、日本成長戦略、地域未来戦略、経済安全保障、エネルギー安全保障、社会保障制度、子育て支援、国土強靱化、物価高対策、治安・安全の確保等の政府の個別の重要政策や方針について伝わりやすい広報コンテンツの作成を行う。特に、国民に届きやすい多彩な動画を制作・発信する体制を強化する。

あわせて、こうした情報発信がより効果的なものになるよう、情報発信を行う重要政策や方針等に関連する国民的な関心の把握を行うとともに、発信した広報コンテンツの評価・分析を実施する。

### ○海外発信の強化

507※(65)

※うち「強く豊かな日本」投資枠：408

内閣の重要政策に関して国際的に正確な理解を促進するとともに、認知戦への対応の観点も含め、政府関係者による直接発信の機会を増やすとともに、政策動向などに関する外国語での情報発信の絶対量を増やし、正確かつ効果的な対外発信を強化する。

〔単位：百万円〕

## 18. 国家サイバー統括室

63,014※+事項要求(12,773)

※うち「強く豊かな日本」投資枠：47,851

サイバーセキュリティ基本法（平成 26 年法律第 104 号）、「サイバーセキュリティ戦略」（令和 7 年 12 月 23 日閣議決定）等に基づき、政府機関等におけるサイバーセキュリティの確保に関する施策の企画及び立案並びに総合調整等を行う。

あわせて、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律（令和 7 年法律第 42 号。以下「サイバー対処能力強化法」という。）等に基づき、サイバー安全保障分野における対応能力の向上のための施策を推進する。

### ○政府機関等におけるサイバーセキュリティ対策強化

18,868※+事項要求(7,504)

※うち「強く豊かな日本」投資枠：11,092

巧妙化するサイバー攻撃等に備えた対策として、サイバーセキュリティ対策の実効性や不審な通信等に対する監視機能等の強化等を図ることにより、政府機関等の情報システムのセキュリティ強化を行う。

### ○サイバー対処能力強化法等を踏まえたサイバーセキュリティ対策強化

41,812※+事項要求(3,660)

※うち「強く豊かな日本」投資枠：36,495

昨今のサイバー空間を巡る深刻な脅威に対応するため、サイバー対処能力強化法等に基づき、官民連携の強化をはじめとする「能動的サイバー防御」に向けた体制整備等を行う。

あわせて、重要インフラや民間事業者等のサイバーセキュリティに関するリスク低減とレジリエンスの強化を図ることにより、官民連携に関する取組を推進する。

### ○昨今のサイバー空間の情勢変化を踏まえた政府一体となった対策や国際連携等の強化

2,334※(1,609)

※うち「強く豊かな日本」投資枠：264

昨今の国際情勢等サイバー空間に係る情勢変化を踏まえた脅威の高まりに対応し、サイバーセキュリティを確保するため、総合調整機能や国際連携・協力の取組を強化するとともに、国民のセキュリティ意識の向上・セキュリティ能力の全体的な底上げを図るための普及啓発等を強化する。

〔単位：百万円〕

## 19. 内閣人事局

312(267)

国家公務員の人事管理に関して、政府として総合的人材戦略を確立し、内閣の重要政策に対応した戦略的人材配置を実現する組織として、幹部職員人事の一元管理、人事行政、組織管理を行う。

### ○公務部門における多様な人材の確保の推進に係る経費

33(7)

国家公務員の志望者数が、長期的に減少傾向にある中、「経済財政運営と改革の基本方針 2026」において、国家公務員の「採用活動を幅広く強化する」とされており、志望者数の拡大のため、高校の探究学習を活用した国家公務員の認知度向上のための調査研究及び中途採用について転職サービスを活用した効果的な人材確保に関する実証を実施する。

### ○公務部門における高齢者雇用の推進に係る経費

30(10)

「人口減少社会×AI 時代の行政を支える人材改革プラン～国家公務員バリューアッププロジェクト～」(令和 8 年 7 月 28 日公表)において、定年引上げ等により、今後、シニア職員により意欲を持って活躍いただくことが不可欠との観点から、令和 12 年までに国家公務員法(昭和 22 年法律第 120 号)等につき必要な法改正を行うこととしていることを踏まえ、仕事のやりがいや任用の在り方等に関するシニア職員への全数調査や、中高齢層について計画的な人事管理を行う民間企業へのヒアリング調査を実施し、制度改正に必要な情報を収集・分析する。



〔単位：百万円〕

## （参考）「強く豊かな日本」投資枠

令和9年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針（令和8年7月30日閣議了解）に基づき、「強く豊かな日本」投資枠により要求を行う予算は以下のとおり。

### ○国家情報会議・国家情報局設置に伴う情報収集・分析能力の強化

事項要求

国家情報会議・国家情報局設置に伴う情報収集・分析能力の強化のため、A I 等を活用した情報通信基盤の整備、人材育成等を推進する。

また、偽情報の拡散を含む外国からの影響工作に関する情報収集・分析能力を強化する。

### ○情報収集衛星機能拡充・強化経費

121,571

安全保障環境が厳しさと不確実性を増す中、我が国の自律性を確保するとともに不可欠性の確保が急務であることから、高精度観測衛星等の中核技術の開発を支援するため、情報収集衛星の機能の拡充・強化として、光学・レーダ衛星各4機及びデータ中継衛星を加えた機数増により、10機体制が目指す情報収集能力の向上を早期に達成するため、光学9号機、光学時間軸多様化衛星2号機、レーダ時間軸多様化衛星1・2号機、光学10号機、レーダ9・10号機、光学時間軸多様化衛星3号機、光学11号機、光学時間軸多様化衛星4号機の衛星開発を着実に進める。また、即時性の向上やデータ量の増加に対応した地上システムの開発を進める。引き続き、情報収集衛星システムの機能・性能の向上を図るため、重要技術の先行研究開発を進める。

### ○緊急事態を想定した避難施設（シェルター）に係る調査・研究等

123

緊急事態を想定した避難施設のより一層の確保に資する調査・研究等を推進する。

### ○C B R N E テロ対策の強化

22

我が国のC B R N E テロ対策を強化するため、自治体、指定公共機関等の職員に対するC B R N E テロ対処研修、C B R N E テロ対策への専門的知見の活用、C B R N E テロ対処訓練の実地指導等を行う。

〔単位：百万円〕

○内閣の重要政策の広報

6,484

「日本成長戦略」や「骨太方針 2026」における内閣の重要政策について、国民に届きやすい多彩な動画発信を強化するとともに、情報発信を行う重要政策や方針等に関連する国民的な関心の把握や、発信した広報コンテンツの評価・分析を行うほか、外国語による正確かつ効果的な発信等を強化する。

○政府機関等のサイバーセキュリティ対策強化

11,092

政府機関等におけるサイバーセキュリティ対策の実効性を確保するとともに、監視機能を強化し的確な対応を行う。

○サイバー対応能力強化法等の施行を踏まえたサイバーセキュリティ対策強化

36,495

「サイバー対応能力強化法」等の施行を踏まえ、サイバー脅威の分析及び対応能力の向上のための施策や、重要インフラや民間事業者等と連携して実施するサイバーセキュリティ演習や協議会の運営などを行う。

○国家サイバー統括室の機能維持・強化

264

昨今の国際情勢等サイバー空間に係る情勢変化を踏まえた脅威の高まりに対応し、サイバーセキュリティを確保するため、国家サイバー統括室の総合調整機能を強化する。

〔単位：百万円〕

（参考）政府情報システムの整備等に必要な情報システム関係予算（一括計上経費）

デジタル庁設置法（令和３年法律第３６号）に基づき、デジタル庁が要求を行う主な情報システム関係予算は以下のとおり。

○RS システムの更改

1,527※

※「強く豊かな日本」投資枠

行政事業レビューシート等の作成・管理・公開を一元的に行う RS システムについて、令和 9 年度末の GIMA 閉塞等を踏まえ次期システムへの更改を実施するとともに、AI の活用や「行政事業レビュー見える化サイト」の機能改善等を通じ、レビューシート等の質及び事業の透明性向上を実現する。

○国家公務員の人事管理のデジタル化

2,158※

※うち「強く豊かな日本」投資枠：2,021

各府省等の人事管理業務を支援する「人事管理支援共通プラットフォーム」の中核をなすシステムとして、職員データの管理・蓄積、発令・届出申請等の業務機能、及び関連システムとのデータ連携ハブ機能を担う、職員情報管理共通システムの整備等を行う。

## 連 絡 先 一 覧

| 担 当 局 ・ 課              | 連 絡 先                                      |
|------------------------|--------------------------------------------|
| 内閣感染症危機管理統括庁           | (代)03-5253-2111(内33130)<br>(直)03-6257-1310 |
| 国家安全保障局                | (代)03-5253-2111(内82922)<br>(直)03-6205-4189 |
| 国家情報局                  | (代)03-5253-2111(内83404)                    |
| 内閣衛星情報センター             | (直)03-3267-9500                            |
| アイヌ総合政策室               | (直)03-3580-1795                            |
| 国土強靱化推進室               | (代)03-5253-2111(内33754)                    |
| 拉致問題対策本部事務局            | (直)03-3581-3274                            |
| 領土・主権対策企画調整室           | (直)03-3581-9314                            |
| 健康・医療戦略室               | (直)03-3539-2560                            |
| 水循環政策本部事務局             | (代)03-5253-8111(内31165)                    |
| 地理空間情報活用推進室            | (直)03-5253-8353                            |
| ギャンブル等依存症対策推進本部事務局     | (直)03-3581-0467                            |
| 教育未来創造会議担当室            | (直)03-6734-3277                            |
| 人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部事務局 | (直)03-6811-1956                            |
| 地域未来戦略本部事務局            | (直)03-6257-1411                            |
| 国家危機管理室                | (代)03-5253-2111(内82602)                    |
| 内閣広報室                  | (代)03-5253-2111(内82706)                    |
| 国家サイバー統括室              | (代)03-5253-2111(内87128)                    |
| 内閣人事局                  | (直)03-6257-3731                            |
| 内閣法制局長官総務室会計課          | (代)03-3581-7271(内2177)<br>(直)03-3581-5063  |
| 人事院事務総局会計課             | (代)03-3581-5311(内5861)<br>(直)03-3581-0704  |

